

第156回 日商簿記検定試験 1級 一工業簿記一 解説

模範解答・予想配点・解説等は、学校法人高橋学園が独自の見解によって作成しており、検定試験実施機関における本試験の解答並びに出題の意図を保証するものではありません。なお、予告なしにその内容を変更する場合がございます。ご理解いただいたうえで、ご利用ください。

問題 費目別原価計算

費目別原価計算からの出題である。個別問題形式での出題であるため、それぞれの論点を整理しながら解答して頂きたい。

第1問 材料費計算の理論に関する語句の穴埋め及び選択問題

解答を参考にしていきたい。

第2問 材料費計算

本問はA材料とB材料に関する各金額を問うているため、説明の便宜上、それぞれの材料勘定を作成して算定していく。

1. A材料に関する計算

まず、A材料勘定を作成し、各金額を明示していく。

A材料			
前月繰越	2,156,000	仕掛品(X製品)	(2) 3,360,000
諸口(実際購入原価)	(1) 8,800,000	仕掛品(Y製品)	(2) 4,480,000
消費価格差異	(4) 170,800	次月繰越	(3) 3,286,800
	<u>11,126,800</u>		<u>11,126,800</u>

(1) 実際購入原価の算定

購入原価の算定方法には、3つ方法があり、下記ようになる。

	【購入代価】	+	【外部材料副費】	+	【内部材料副費】	=購入原価
①	必ず含める		必ず含める		含める(原則)	=購入原価
②	必ず含める		必ず含める		選択	=購入原価
③	必ず含める		必ず含める		含めない	=購入原価

本問は③の方法により、購入原価の算定を行う。また、外部材料副費は予定配賦しているため、予定配賦額を含めたものが実際購入原価となる。

① 外部材料副費予定配賦額 8,000,000円(購入代価)×10%(予定配賦率)=800,000円

② 実際購入原価 8,000,000円(購入代価)+①=8,800,000円(問1の解答)

(2) 各製品の直接材料費

① X製品 11,200円/個(予定消費価格)×300個(実際消費量)=3,360,000円

② Y製品 11,200円/個(予定消費価格)×400個(実際消費量)=4,480,000円

(3) 次月繰越

材料元帳を作成し、受入と払出を記帳する。これを継続記録法といい、消費量算定の原則となる。単価計算は下記のように分かれる。

単価計算の方法	
・先入先出法	…先に購入したものから先に払い出したものとし消費額を算定する方法
・移動平均法	…材料購入の都度、平均単価を算定する方法
・総平均法	…月間の総平均単価を算定する方法
・個別法	…材料1つ1つの単価を把握する方法

本問は月次総平均法により実際消費価格を算定しているため、これを用いて月末材料棚卸高を算定する。

① 実際平均単価 (2,156,000 円(月初材料棚卸高)+8,800,000 円(当月購入原価))÷1,000 個=10,956 円/個

② 月末材料棚卸高 ①×300 個(月末在庫量)=3,286,800 円

(4) 消費価格差異 11,126,800 円(貸方合計)−10,956,000 円(借方合計)=170,800 円(有利差異)

(5) 材料副費配賦差異

本問は、外部材料副費差異の分析を勘定外で行っており、説明の便宜上、A材料に係る外部材料副費勘定を作成し、材料副費配賦差異を分析する。外部材料副費は下記の表に掲げるものが該当する。

外部材料副費の種類	
・買入手数料	…仲介業者に支払う手数料
・引取運賃	…トラック等の運賃
・荷役費	…荷造り、梱包代
・保険料	…材料に掛ける輸送保険料
・関税	…税関で支払う税金

上記を前提に作成した外部材料副費勘定は下記の通り。

外部材料副費(A材料)				
実際発生額	①	842,000	A材料(予定配賦額)	800,000
			材料副費配賦差異	② 42,000
		842,000		842,000

① 実際発生額

(a) 引取運賃 1,040,000 円÷1,300 個(購入量計)×800 個(A材料購入量)=640,000 円

(b) 関税 270,000 円÷18,000,000 円(購入代価計)×8,000,000 円(A材料購入代価)=120,000 円

(c) 外部材料副費実際発生額 (a)+(b)+82,000 円(保険料)=842,000 円

② 材料副費配賦差異 800,000 円(予定配賦額)−①=△42,000 円(不利差異) (問2の解答)

2. B材料に関する計算

A材料同様、B材料勘定を作成し、各金額を明示していく。

B材料				
前月繰越		2,160,000	仕掛品(X製品)	(2) 9,675,000
諸口(実際購入原価)	(1)	10,800,000	仕掛品(Y製品)	(2) 2,150,000
			消費価格差異	(4) 55,000
			次月繰越	(3) 1,080,000
		12,960,000		12,960,000

(1) 実際購入原価の算定

① 外部材料副費予定配賦額 10,000,000 円(購入代価)×8%(予定配賦率)=800,000 円

② 実際購入原価 10,000,000 円(購入代価)+①=10,800,000 円(問1の解答)

(2) 各製品の直接材料費

① X製品 21,500 円/個(予定消費価格)×450 個(実際消費量)=9,675,000 円

② Y製品 21,500 円/個(予定消費価格)×100 個(実際消費量)=2,150,000 円

(3) 次月繰越

① 実際平均単価 (2,160,000 円(月初材料棚卸高)+10,800,000 円(当月購入原価))÷600 個=21,600 円/個

② 月末材料棚卸高 ①×50 個(月末在庫量)=1,080,000 円

(4) 消費価格差異 12,905,000 円(貸方合計)−12,960,000 円(借方合計)=△55,000 円(不利差異)

3. 材料勘定の作成

上記の各勘定を合算したものが下記の通り。

材 料			
前 月 繰 越	4,316,000	仕掛品(X製品) ※1	13,035,000
諸口(実際購入原価)	19,600,000	仕掛品(Y製品)	6,630,000
消費価格差異 ※2	115,800	次 月 繰 越	4,366,800
	240,331,800		24,031,800

※1 問3のX製品直接材料費の金額

※2 問4の消費価格差異総額の金額

第3問 労務費計算

労務費は下記に掲げるものである。

労務費の分類	
・賃 金	…製造している工員の給与
・給 料	…工場で働く事務員等の給与
・雑 給	…パート、アルバイトの給与
・従業員賞与・諸手当	…ボーナス、通勤手当等
・福 利 費	…社会保険料の会社負担額
・退 職 給 付 費 用	…退職金の見積費用計上額

直接労務費となるのは、直接工が行った直接作業に対するものなので、その他は全て間接労務費となる。

1. 直接工の就業時間

下記の就業時間内訳の図にしたがい、就業時間を算定する。

就 業 時 間(2,100時間(問1の解答))	
実 働 時 間(2,100時間)	手待時間(0時間)
直 接 作 業 時 間(1,700時間)	間接作業時間(400時間)
段取時間(200時間)	加工時間(1,500時間)

2. 賃金勘定の作成(直接労務費等の算定)

賃金勘定を用いて消費額等の算定をしていく。

賃 金			
諸 口 (1)	2,790,000	(前月)未払賃金	840,000
(当月)未払賃金 (2)	1,065,400	仕掛品(直接労務費) (3)	2,380,000
		製造間接費(間接労務費) (4)	589,400
		賃 率 差 異 (5)	46,000
	3,855,400		3,855,400

(1) 支払賃金の算定

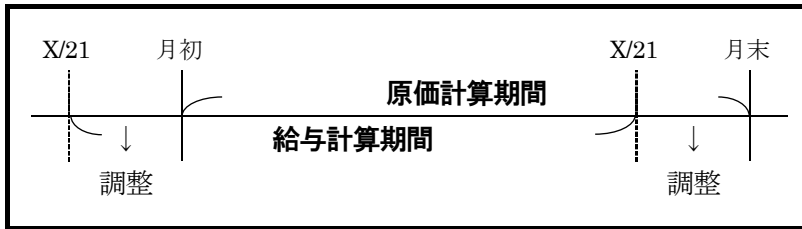
下記の給与支給総額(従業員に支払われる給与)の内訳の図より算定する。

現 金 支 給 総 額	預 り 金
給 与 支 給 総 額	
支 払 賃 金	諸 手 当
基 本 給	加 給 金

問題文で賃金手当総額が既に与えられているため、これを賃金勘定に記入する。

(2) 費用の見越

賃金勘定作成のポイントの1つである費用の見越しである。原価計算では、原価計算期間において製造された製品にいくらかかったのかを計算する。したがって、給与計算期間と原価計算期間が一致しない場合、給与計算期間に基づいて支払われた賃金は原価計算期間に対応しておらず、これを原価計算期間に対応するよう調整しなければならない。それを費用の見越しという。



① 定時間内作業に係る未払賃金

$$1,400 \text{ 円/時 (平均支払賃率)} \times 680 \text{ 時間 (未払期間の定時間内作業時間)} = 952,000 \text{ 円}$$

② 定時間外作業に係る未払賃金

通常、平均賃率の算定において残業が経常的に行われていない場合、残業手当は含まれていないため、賃率に割増分を加えて未払賃金を算定する。

a. 割増賃率 $1,400 \text{ 円/時 (平均支払賃率)} \times 35\% \text{ (割増分)} = 490 \text{ 円/時}$

b. 定時間外作業に係る未払賃金

$$(1,400 \text{ 円/時 (平均支払賃率)} + a) \times 60 \text{ 時間 (未払期間の定時間外作業時間)} = 113,400 \text{ 円}$$

③ 未払賃金 ①+②=1,065,400円(3の解答)

(3) 直接労務費 $1,400 \text{ 円/時 (平均支払賃率)} \times 1,700 \text{ 時間 (直接作業時間)} = 2,380,000 \text{ 円} \text{ (2の解答)}$

(4) 間接労務費

① 間接作業時間に係る間接労務費 $1,400 \text{ 円/時 (平均支払賃率)} \times 400 \text{ 時間 (間接作業時間)} = 560,000 \text{ 円}$

② 定時間外作業割増賃金に係る間接労務費

定時間外割増賃金は下記の前提にしたがい、処理をする。

定時間外作業割増賃金(経常的でない)の取扱い

どの製品から生じた残業か判明 → 全額直接労務費として処理

どの製品から生じた残業か不明 → 全額間接労務費として処理

$$490 \text{ 円/時 (割増賃率)} \times 60 \text{ 時間 (定時間外作業時間)} = 29,400 \text{ 円}$$

③ 間接労務費 ①+②=589,400円

(5) 賃率差異 $3,809,400 \text{ 円 (貸方合計)} - 3,855,400 \text{ 円 (借方合計)} = \Delta 46,000 \text{ 円 (不利差異)} \text{ (4の解答)}$